

社会生活リテラシー教育の実践

野口 周一^a 岩崎 敏之^b 伊藤 善隆^c

^a湘北短期大学保育学科 ^b湘北短期大学生生活プロデュース学科 ^c湘北短期大学総合ビジネス学科

【抄録】

社会生活リテラシーという概念を「現代社会において個人として主体性を持った生き方をする能力」であると定義づけ、それを養うための実践的な教育活動の取組の実例を示した。

【キーワード】

社会生活 リテラシー 社会人基礎力

はじめに

筆者らは、本誌前号において、短大・大学における新たな“学習”についての概念について述べ、“社会生活リテラシー”という概念を提唱した⁽¹⁾。この概念にあらためて定義づけをするならば、「現代社会において個人として主体性を持った生き方をするための能力」であるということが出来る。以降、本論では“ ”をはずして「社会生活リテラシー」と記述していくことにする。ここでは、教育の取組の中で、社会生活リテラシーを意識することが重要であることを再確認し、社会生活リテラシーを養うための実践的な教育活動の取組の事例を紹介する中で、今後の社会生活リテラシー教育のあり方について提言する。

1. 社会人基礎力の定義とそれを進めていく動向

経済産業省は、平成17年7月に「社会人基礎力に関する研究会」を設置し、以来、“職場や地域社会の中で多様な人々とともに仕事をしていくために必要な基礎的な力”を「社会人基礎力」と名付け、その定義や育成・評価、活用等のあり方について、集中的な議論を行ってきた。その流れの中で、平成19年5月17日に「社会人基礎力」育成のススメについて（レファレンスブック）⁽²⁾を公表している。これら一連の取組は、若者の就業意欲を高め社会への参画を促す必要に迫られている現状に対応して、文部科学省ではなく、経済産業省が立ち上げたプロジェクトである。

この社会人基礎力として、経済産業省では、つぎの「3つの能力・12の要素」⁽³⁾を掲げている。

前に踏み出す力（アクション）

主体性…物事に進んで取り組む力

働きかけ力…他人に働きかけ巻き込む力

実行力…目的を設定し確実に行動する力

<連絡先>

岩崎 敏之 iwasaki@shohoku.ac.jp

考え抜く力 (シンキング)

課題発見力…現状を分析し目的や課題を明らかにする力

計画力…課題の解決に向けたプロセスを明らかにし準備する力

創造力…新しい価値を生み出す力

チームで働く力 (チームワーク)

発信力…自分の意見をわかりやすく伝える力

傾聴力…相手の意見を丁寧に聴く力

柔軟性…意見の違いや立場の違いを理解する力

状況把握力…自分と周囲の人々と物事との関係性を理解する力

規律性…社会のルールや人との約束を守る力

ストレスコントロール力…ストレスの発生源に対応する力

若者が、このように定義付けられた社会人基礎力を身につけることのできるような仕組みを、教育界と経済界が連携してつくりあげていくことが試みられている。そこでは、インターンシップや企業関係者と連携したグループワークが積極的に推進されており、また同時に評価システムの開発も行われている。例えば日本インターンシップ推進協会からは、社会人基礎力の評価シートがすでに提示⁽⁴⁾されている。教育界、経済界の両方において、社会人基礎力という定義が、今後なお一層取り上げられることになり、それに伴って社会人基礎力を評価する方法なども大いに議論されていくであろう。

2. 社会生活リテラシーと社会人基礎力の関係

経済産業省が提唱する社会人基礎力の定義は、現代の実情を踏まえて整理されまとめられたもので、今後、広く活用されていくべき汎用性を持つものと思われる。ただし、この言葉が案出され定

義付けられた過程でどのような議論が尽くされたかを調査してはいないが、経済産業省が社会人基礎力を提示する文書の中では、“社会人”の定義がなされていないことを、ここでは指摘しておきたい。しかし、その定義をあえて推察するならば、「「職場や地域社会の中で多様な人々とともに仕事をしていくために必要な基礎的な力」を「社会人基礎力」と名付け」と、前掲「「社会人基礎力」育成のススメについて(レファレンスブック)」の冒頭に掲げられていることから、“社会人”を「職場や地域社会の中で多様な人々とともに仕事をする人」と認識しているものと推察できる。

筆者らは、社会生活リテラシー教育の構想を提言するにあたり、本誌前号掲載の論文⁽⁵⁾中では、社会人という言葉は一切用いないことにしていた。なぜなら、そこでは、社会と個人の関係を(図1)のようにイメージされるものとし、個人が社会の中で主体的に生きるという意識を重視したためである。社会人基礎力において用いられている“社会人”には、そもそも仕事をする人というのが大前提で含まれているために、(図2)のイメージが刷り込まれる可能性があると考えられる。そうした場合には、個人がどのように社会の中で生きていけるかという適応力が重視される可能性がある。そのことが重視されるであろうことは、経済産業省が関与するプロジェクトであるとはいうものの、すでにインターンシップや企業関係者が関わるプロジェクトが、詳しい実践例をあげ、今後の取組の方向性を持つ方法として示されていることから間違いなさそうである。

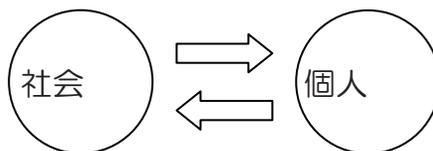


図1 意識することを目指したい個人と社会の関係

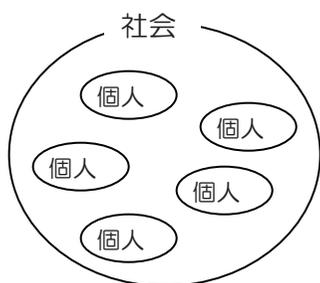


図2 イメージされがちな個人と社会の関係

筆者らは、若者が社会で生きていくために必要となる基本能力は、社会の中でどう生きるのかということではなく、社会とどう関わりを持つのかという(図1)の関係性における個人のあり方を捉えていくことが重要であるということ強く主張したい。社会生活リテラシー教育というものは、個々の要素においては、社会人基礎力で掲げられている要素を身につけることに他ならないと言えなくもないが、とくに、社会人基礎力の中の要素のひとつである「情況把握力 自分と周囲の人々と物事との関係性を理解する力」の根本となる自分の位置を確立する基盤づくりを重視したい。その基盤を形成することは、“生きる主体性を持った個人としての、社会における自らの位置づけ”を明確に意識することである。このことこそが、現代社会において個人として主体性を持った生き方をするための能力であると考えている。

前掲「社会人基礎力」育成のススメについて(レファレンスブック)」では、若者、教職員、企業関係者それぞれに対するメッセージが掲載されている。その資料の一部を引用する。まず、若者に対しては次のようなメッセージが記載されている。

若者の皆様、後にお示しする実践型教育プログラムに積極的に取り組むことで、基礎学力や専門知識を学ぶとともに自分の「社会人基礎力」の強み・弱みに気付き、それを伸ばしてください。それにより、自分を理解する

とともに、自分の就きたい職業で求められる能力と比べてみることで、より納得して就職でき、自分の強みを活かした充実感のある職業生活を送ることができるでしょう。また、授業のみならず、クラブ・サークル活動、アルバイト、社会に出てからの会社や地域での業務や研修を通じて、「社会人基礎力」は育成されます。そうした様々な場面で、自分の強み・弱みを意識して取り組むか否かで、「社会人基礎力」の成長の度合には大きな差がつかます。

また、教職員に対しては、以下のようなメッセージが提示されている。

教職員の皆様、積極的に「社会人基礎力」の育成にチャレンジしませんか？ それが、社会で活躍できる人材の輩出につながります。「知識」を適用する場面を自ら判断し、「社会人基礎力」を使って多くの人と成果を創り上げていくことです。学校側がこうした社会の要請に応え、真に社会で活躍できる人材を輩出しようとするならば、現在の、知識や技能を一方的に伝授して、それが身に付いたか否かで評価する教育方法では限界があるといえるでしょう。引き続き、基礎学力や専門知識、技能の習得を目指しながらも、若者に対して、それを活用できる課題や実践の場、及び異分野を学ぶ若者や企業人など異なる背景を持つ人間と議論し、役割分担をして解が一つではない課題に取り組んでいく機会を提供するような教育方法が必要になります。しかしながら、こうした教育方法を取り入れることは、学校だけでは難しいでしょう。教育段階に応じて最低限伝授すべき知識・技能さえも、社会の変化に応じて刻々と変化する中、上記のような機会まで提供することは、負担が大き過ぎます。知識や技能を実践する課題

や場、異なる背景を持つ人間と交流する機会の提供は、こうした能力を求める産業界の役割でもあります。また、対応を求められる教職員にも取り組むにあたって、若者達の意欲や自主的な学びを引き出すファシリテーションなどの新たなスキルを身に付ける研修や、若者の能力を育成・評価するための適切なガイドが必要になるでしょう。

以上のような若者、教職員に対してのメッセージの内容を考えれば、社会人基礎力とは、学校外の社会との関わりを持たなければ学べないものである、という視点に立ってこうしたメッセージが発せられていることが感じられるだろう。それは取りも直さず、このメッセージが文部科学省から発信されたものでなく、経済産業省から出されたものであるからかもしれない。このメッセージの内容そのものの論拠に異論はない。しかしながら、社会生活リテラシーの根底にある、“個人と社会の関係を捉える”ということが重要であると認識するのであれば、インターンシップや産学協同的試みのみならず、そもそも“学校”という“場所”で学ぶことそのものが、“社会”で学ぶということに等しく、その中で社会生活リテラシーを十分身につけることができる機会を提供しうるものと主張したい。

3. 社会生活リテラシー教育の展開

前章までに述べたように、筆者らは、社会生活リテラシーという概念を、“社会人基礎力を支える根本となる個人と社会の関係性を自ら認識し、主体的に生きる基盤を形成していく能力”として捉えている。この能力を磨いていくプログラムとして重要なものの一つに、課外活動がある。今後、教育産業に関わる者は、課外活動の利用を大いに考慮し、それを進めていくためのファシリテーター

としての役割の重要性を理解したうえで、教育プログラムや教育環境をつくり上げていく必要があると考えられる。では、大学におけるクラブ活動指導の要諦は、どのようなものだと考えたらいいであろうか。

たとえば、『毎日新聞』のスポーツ欄は、2007年11月27日から「アスリート争奪」という連載の「第6部・大学」編を始めた。そこでは、まず「早稲田『全国展開』」（11月27日付）として「ここ数年、ラグビー、野球など大学スポーツ界で圧倒的な存在感を示す早稲田」が紹介されている。要は「今年度の一般入試の志願者数は約12万6000人（定員5665人）。定員は微減を続けているのに昨年より約1万5000人、一昨年より2万人近く増えている。学部の新設・再編を進めているためスポーツ効果とは断言できないが、興味深い数字だ」（「早稲田『独り勝ち』」、11月28日付）ということに尽きる。

この早稲田大学に続けといわんばかりに、いわゆる大手の大学が同じような路線を歩んでいる。一例を挙げよう。東の早稲田大学に対して、西の同志社大学は広報誌に「課外活動は今一学生の課外活動と大学学生支援センターの役割—」という特集を組み、「同志社大学には現在、170を超える課外活動公認団体があり、8000人を超える学生が所属している。勝利という目標を見据え日々鍛錬する体育系、感性を磨き創造性を養う文科系。大学創立当時から活動する伝統のあるクラブもあれば、トレンドを反映したサークルもある」と紹介する。ここまでは一般的な大学の活動紹介である。しかし、「その中から全国レベルの高い実力を持つクラブをピックアップ、その特徴や活動状況を紹介する」とあるように、ここでも狙いは広報なのである（『同志社大学通信』151号、同志社大学企画部広報課、2007年6月、参照）。

さて、一般的な大学・短期大学のクラブ活動の

意義はどのように考えていったらよいのであろうか。幸いなことに、筆者には教養系女子短大でソフトボール部を立ち上げ、大学選手権大会（インターカレッジ、略称インカレ）に出場するまでになった、という体験がある。インカレ出場の意義を論じることはさておき、その間の経緯と感想を少し述べていきたい。

まず、筆者の思いとしては「短大生活はややもすると授業とアルバイトで、あつという間に2年間がすぎてしまいがちだ。そうしたなかで、サークル活動を活発に進めていかないと、学生生活そのものの意味が薄れてしまうのではないか」という危機感があつた。

まず、創部当初、「中学や高校のような練習はしたくない」という学生の声がよく耳に入ってきた。そのとき、まず「中学や高校時代の部活動が良い思い出になっていない」と感じ、ついで「部活動の強制」「指導者の価値観」ということを連想した。「部活動の強制」からは「部活動が楽しくない」、「指導者の価値観」からは「指導者は部活動に何を求めているのか」という問題に帰納できると考える。

従って、筆者は当初「不定期練習で良いから」という姿勢で臨み、学生が「週1回の練習」を自主的に始めるのに5年の歳月を要した。そのときの学生の資質にもよるが、筆者が工夫した点としては、年間大小4つの大会（市、県、関東、東日本レベル）への参加を目標としたこと、教職員チームを作り、新入部員歓迎試合や忘年試合などを行い、その打ち上げに教職員も参加したことなどであつた。

その当時の学生の感想が残っている。「運動系クラブでは練習に部員をまとめていく苦労があると思うが？」の問いかけには「弱いチームでも大きな大会に出ることは、それだけ練習を積み重ねなければならないので、良い面を引き出すのに役立つ」、「サークル活動の楽しさは？」には「ソフトボールで培った連帯感が私たちにはあるので、

どこへ行っても楽しく遊べる」「練習試合や公式試合の度に打ち上げがあるが、先生方が参加されるので、日ごろ知らない先生とも知り合いになれて楽しい」、「短大生にとってサークルとは何か？」には「大会に出たり、試合に勝つことも大事だが、いろいろなコースの人たちと知り合えることも大切だ」、「短大でひとつでもこれをやったといえるものを作る必要がある」という談話が寄せられた⁽⁶⁾。

その後、練習は週1日から2日へ、3日へ、そして最後は6日となった。ただし、練習日が週2日になった時点で、高校から有力選手がたまたま入学し、チームも関東レベルで頭角を現し始めるという相乗効果があり、「短大でソフトボールを続けたい」という強い意欲をもつ学生が入学するにいたるといふ事情があつた。

しかし、部活動の原点は、先に述べたように「部活動は楽しい」ことが要件であり、それに密接に関ることとして「指導者は部活動に何を求めるか」というさらに重要な問題が存在することにあると考えている。

さて、創部8年目にインカレ関東地区予選を突破して、全国大会に初出場した。その翌年のことである。埼玉県内のとある私立高校に練習試合に行った折、そこに来合わせていた公立中学校の監督が「部活衰退の時代に、このように楽しくプレーする学生たちがいるのだろうか」と驚かれて、筆者に中学生の指導を学生にしてもらいたいという依頼をされたのである。

その中学生からのお便りが残っているので、二例ほどご紹介したい。「先日は大変お世話になりました。私は、あまりチェンジアップが得意ではありません。でも、HさんやYさんに、チェンジアップ上手だね、コントロールがつくと有効だよといわれ、自信ができました」、「こんにちは！ 1年生のSです。このあいだはお世話になりました。教えてもらったことをノートにまとめ、よく見な

がらがんばっています。私は、おねえさんたちがソフトをやっているのを見て、かっこいいな、自分もおねえさんたちみたいにうまくなりたいな、と思いました。これからどんどん練習して、うまくなりたいな、と思います。また、教えてもらう機会があったらよろしくお願いします」——。

筆者は、以上の活動を総括して「部活指導にあたる者として、ソフトボール部が全国大会に出場できる力を身につけてきたことは大きな喜びであります。それと同時に、部員たちが後輩たちのお世話をいとわずにできるということをさらに喜びたいと考えております」と記したのである⁽⁷⁾。

その後、筆者は、平成13年度から5年間にわたって、関東地区の秋季リーグ戦を主管した。これは毎年5月に開催されるインカレ関東地区予選会のシード権（第1から第4シード）を決める公式大会であり、その目標とするところは関東地区の大学ソフトボールの活性化であった。

大会を運営することは、さまざまな課題をひとつひとつ解決していかなければならないことである。まず県・市ソフトボール協会の協力を要請し、審判員・記録員の派遣などをもとめたり、開催地の市長・教育委員会・体育協会への挨拶、ボールメーカーへの協賛依頼などという対外折衝は筆者が行なった。

その他にも、大会要項の作成、大会参加の受付、宿舎の依頼と手配、組み合わせの原案作成、代表者会議と組み合わせ抽選の準備、昼食弁当の手配、練習会場と試合会場（4面）の設営、大会プログラムの作成、表彰状の用意、開会式・閉会式の準備と来賓の挨拶、大会結果の地元新聞社への送信など、その仕事は枚挙に暇がなかった。さらには天候も気になるところで、案の定、大会1年目は台風の襲来で河川敷の会場が冠水し、会場を移動し、新たに設営するハプニングがあった。

当然のことながら、上記のもろもろの仕事を筆

者ひとりで行なうことは不可能である。誰が筆者とともに大会運営をするのか、それは学生たちである。その学生たちが大会運営に関することで何を学んだかは、遺憾ながら記録に残す機会がなかった。

しかし、学生たちが学んだことを推察することは容易である。それは、まさに「社会生活リテラシー」教育に相応するものであったと考えるのである。

まとめ

先に触れたように、とすれば大学の部活動は（とくに学校を管理監督する立場の大人にとっては）広報活動の材料としての側面が意識されがちである。しかし、そもそも「社会生活リテラシー」を養う場として非常に有効な機会であると言える。

その一例として、ソフトボールの事例を記した。本誌前号掲載の論文⁽⁸⁾に指摘した⁽⁹⁾とおおり、たしかに、ソフトボール部に参加した学生たちにとって、部活動の目的は“ソフトボールそのもの”（技術の向上・試合成績の向上）であったはずだ。先にふれた中学生の感想からも、そのことはうかがわれよう。しかし、卒業して社会に出てからも、部活に参加した学生（生徒）たちに“経験”として残る要素とは、まさに「社会生活リテラシー」教育の目的に合った要素ではないだろうか。とすれば、大学・短大における部活指導の要諦は、技術・成績向上の裏側に、“いかに社会的体験を積ませるか”という点に意を用いることにあるとして良いのではないだろうか。大学・短大における部活・サークルの在り方と、昨今提唱される「社会人基礎力」との接点は、以上述べたような「社会生活リテラシーの涵養」という点からあらためて考察されるべきであると主張したい。

注

- (1) 「“社会生活リテラシー”教育の構想」(『湘北紀要』第28号 湘北短期大学 2007年3月)。
- (2) Web上 (<http://www.meti.go.jp/press/20070517001/20070517001.html>) の資料を参照した。
- (3) 前掲注2より「《図表1 社会人基礎力の3つの能力・12の要素》」。
- (4) 日本インターンシップ推進協会 HP 参照。
(<http://www.jipc.or.jp/>)
- (5) 前掲注(1) 参照。
- (6) 『ぶどうの木』第1号(新島学園女子短期大学学生委員会 1994年7月) 参照。
- (7) 『ぶどうの木』第10号(新島学園女子短期大学学生委員会 1998年10月) 参照。
- (8) 前掲注(1) 参照。
- (9) 「2. 課外活動と“社会生活リテラシー”教育」参照。

An Educational Activity in Promoting Students Develop Social Relation Literacy

NOGUCHI Shuichi IWASAKI Toshiyuki ITO Yoshitaka

[abstract]

We proposed the concept of “Social Relation Literacy”, in the last issue of *Journal of Sohoku College*.

Now, we define Social Relation Literacy as “one’s ability to behave independently as an individual in modern society”.

We report a practice of an educational activity in which students develop social relation literacy.

[key words]

Social Relation Literacy